平成27年4月1日

平成27年度事業計画書

一般社団法人復興支援士業ネットワーク

代表理事　磯脇　賢二

1. はじめに

当社団が、当事業年度に注力する分野は３つあります。第１に、全ての人的ネットワークを総動員しての被災地支援、特に三陸地域の事業所の再開・新規創業支援、事業所の再開・新規創業に伴う労働者の新規雇用創出。第２に、従来から行っている無料相談会を通じての一般市民の方々に対する支援（法律・税金・お金・メンタル）。第3に復興支援を志す専門家の発掘および連携。今後も行政・産業団体・大学などと連携を図ることで被災地支援を図っていきたいと思っております。

1. 無料相談会の継続的開催

当社団は、前身の震災お助け専門家相談隊の時代から被災者によりそい、彼らの生活再建のための無料相談会を継続的に開催しております。最近は、仮設住宅集会所から仮設住宅にお住まいの方を訪ねていく方式で行っております。今年度も、他団体と協力して、他団体主催の無料相談会に専門家の派遣、また、当社団の無料相談会に専門家に来ていただくなどして、永続的に被災者支援をしていきたいと思っております。また、本年度は一般財団法人ゆうちょ財団の支援をうけまして、無料相談会を開催いたします。今事業年度は、石巻市・多賀城市・気仙沼市・亘理町・南三陸町だけでなく、福島県相馬市か田村市で開催したいと思います。

1. 金融教育

昨事業年度は、亘理町で初めて子供たち（小学校１年生から小学校６年生）を対象とした、金融教育を開催しました。震災から４年が経過し、少しずつ復興にむけて動き出しております。従来の相談会ばかりではなく、将来、事業を起こそうとする子供たちを少しでも育てたいと思い始めました。「金融教育」は、狭義においては「個人の金銭管理と金融システムについての正しい知識と理解を促す教育」という意味ですが、広義においては「お金や金融のさまざまな働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やより良い社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」（金融広報中央委員会2007）という意味をもっています。この「自分の生き方や価値観を磨く」には、社会生活における「信用」の重要性といった道徳観念から、勤労観・職業観の醸成、金融サービスの活用方法、さらには多重債務や金融犯罪からどう身を守るのか、といった事柄までが含まれており、その役割は非常に多岐にわたります。このように、「お金」を切り口に、さまざまな事柄に多角的にアプローチしていく点が金融教育の大きな特徴であり、経済環境・社会環境が多様化・複雑化するなか、金融教育は、いわば一人ひとりの「生きる力」を育む教育ということができます。まずは、子供たちを相手にお小遣いゲームという形で開催しました。今事業年度は宮城県内各所だけでなく、福島県でもでお小遣いゲームなどを通じて金融教育を行っていきたいと思っております。

1. コニュニケーションスキルアップ講座等をはじめとするメンタルカウンセリング

子どもの心を言葉にするサポートを出来るように、親が身につけるべき傾聴力を身に着けてもらいます。

東日本大震災の被災地の復興・復旧は、未だその途上にあります。まだまだ、厳しい生活が続くことが予測されます。宮城県北部では、復興住宅の建設が思うように進まないことにより、仮設住宅での生活は長期化しております。ゆえに、その後の生活再建を困難なものにしています。遊び場がない、学習する場所がない、3軒隣にまで声が聞こえるなど普通の生活ができないもどかしさといら立ちが聞こえてきています。DV、児童虐待の増加等の声も耳にします。支援者も疲れ、子どもとその家族、支援者への支援は大きな課題として存在し続けています。そこで、子どもの心を言葉にするサポートを出来るように、親が身につけるべき傾聴力を身に着けてもらいます。大人になってからのメンタル不全やコミュ二ケーション不全は、子どもの頃からの親子の関わり方に一因があります。子供のときにきちんとコニュニケーションスキルを身に着けておけば、大人になった時、人間関係で悩む可能性を軽減できます。子どもとの関わりの中で必要な傾聴力を親が身に付け、しっかりと子どもの無意識の中に収められている言葉にならない気持ちを言語化することをサポートし、コミュニケーションの活性化を図ります。本事業年度こそ、宮城県内でテスト開催し、その結果をもって、別の地区やほかのプログラムも開催したいと思います。

1. 復興支援を志す専門家の発掘および連携

被災地支援を志す専門家を発掘していきます。昨事業年度は、行政書士のグループである助っ人みやぎ、一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼および弁護士東先生、保険の窓口を展開している㈱ライフプラザパートナーズの支援をいただきました。昨事業年度同様、既存の専門家の先生だけでなく、現在も被災地支援を続けている専門家グループを見つけ提携して活動をしていきたいと思います。また、被災地支援を通じて、社会貢献と自分自身のスキルアップをしたいと志す専門家を一人でも多く見つけ、そして被災地を見てもらい、相談会にできるかけ参加して頂くことで社団の理解者を増やしていきたいと思います。